

「エレクトロニクス産業国際データベース作成に関する調査事業」

## 公募要領

平成19年9月

経済産業研究所（RIETI）

# 「エレクトロニクス産業国際データベース作成に関する調査事業」

経済産業研究所では当該調査事業について実施者を以下の要領で公募します。

## 1. 事業の背景及び目的

エレクトロニクス産業の国際的な生産ネットワークのトレンドと現状を把握するため、主要国における生産と貿易に関するデータベースを構築する。具体的には、東アジアを中心としたエレクトロニクス生産主要国における工業統計と貿易統計を接続し、各国における品目別の出荷内訳・総供給表を整備するとともに、貿易統計における国間の貿易フローに関するデータを整備することである。

## 2. 事業内容

対象国において、IT 関連製品に関する工業統計と貿易統計の整備状況を整理し、両統計分類の接続を試みる。また、接続したデータベースを使用し、エレクトロニクス産業の国際的な生産ネットワークのトレンドと現状把握の分析を行う。なお、事業は、以下の点に留意して実施する。

### (1) 調査の対象範囲

#### ① 対象国

本調査事業の対象国は、日本、韓国、中国、香港、台湾、マレーシア、シンガポールの7カ国とする。

## ② 対象品目

本調査事業で対象とする品目は、下記に挙げるIT関連製品のHS品目とする。なお、生

品目名		HS分類番号
I T 関 連 製 品	① コンピュータおよび周辺機器類	8471, 8473
	コンピュータ・周辺機器	8471
	コンピュータ・周辺機器の部品	8473
	② 事務用機器類	8469, 8470, 9009
	③ 通信機器	8517, 852510, 852520, 8526
	④ 半導体等電子部品	8540～8542
	電子管・半導体等	8540～8541
	集積回路等	8542
	⑤ その他電子部品	8504, 8518, 8522, 8523, 8529, 8532～8536
	⑥ 映像機器	8521, 852530, 852540, 8528, 9006
⑦ 音響機器	8519～8520	
⑧ 測定器・電子部品	8543, 9014～9015, 9024～9027, 9030～9032	
IT合計＝部品＋完成品	部品	8473, ④, ⑤
	完成品	8471, ②, ③, ⑥, ⑦, ⑧,

産統計については、下記のHSに対応するものを範囲とする。

## ③ 対象期間

本調査事業の対象とする期間は、1990年代後半から最新時点までとする。なお、オリジナルデータの入手可能性によっては、国により、対象期間を短縮することもやむを得ない。

### (2) 貿易データの整備

貿易統計に関するデータベースから、上記の対象国及び北米(米国、カナダ、メキシコ)、欧州、その他のアジア地域、その他世界(南米、アフリカ、ロシア等)のそれぞれにおける品目別輸出入データを整備する。

### (3) 生産統計の整理

対象7カ国における工業統計調査の概要、データの利用可能性、産業分類の状況、貿易統計とのコンコーダンス表(産業分類と貿易統計分類との対応表)の状況等について情報の整理を行う。なお、各国の生産統計において、複数の統計が存在するときは、本調査目的の目的にあったものを選択し、その統計を選択した理由も記載する。

(4) 生産と貿易のコンコーダンス表の作成

対象7カ国における工業統計データと貿易統計データを接続するためにコンコーダンス表を作成する。

(5) コンコーダンス表を用いた集計作業

対象7カ国の生産と貿易について、本調査事業で作成したコンコーダンス表を用いて、集計作業を行う。集計作業は、1990年代後半から最新年までの各年次について、(2)の貿易データの整備で挙げた8品目毎に行う。なお、集計項目は国産品出荷額、国産品出荷額(うち、輸出向け出荷額)、国際品出荷額(うち、国内向け出荷額)、輸入額及び国内総供給額とする。

(6) 外資系企業活動統計の把握

対象7カ国において、外資系企業活動統計の有無や内容(調査年、データの利用可能性など)について調査を行い、(5)における作業結果における国内出荷額について国内企業と外資系企業の分割可能性について検討する。

### 3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

700万円(消費税込み)を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成20年2月末までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内に調査を行うとともに、調査の終了後速やかに当研究所担当者の指示に従い、得られたデータを記録した電子媒体(CD-RWまたはCD-ROM)1部及び調査結果報告書を納入するものとします。

#### 4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 自社以外の企業、民間団体、政府官公庁等からの調査事業、企業に対する調査を行った実績を有し、これを証明できること。
- (3) 事業背景及び目的を理解し、それを達成でき、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、経営基盤などを有していること。
- (4) 事業実施期間内に調査を終えることができること。
- (5) 公募予算額の上限価格内におさまっていること。
- (6) 当研究所から提示された委託契約書に合意できること。

#### 5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、記入要領に基づき作成してください。
- (2) 提案書の用紙サイズは A4 版縦置き、横書きを基本とします。
- (3) 提案書は日本語で作成してください。(提案者が外国企業等であって、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。)

#### 6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正 1 部、写 2 部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」(申請様式の様式3) 1 部と、返信用封筒を併せて提出してください。

#### 7. 添付資料

提案書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- |                                |     |
|--------------------------------|-----|
| (1) 会社経歴書及び会社概要                | 3 部 |
| (2) 最近の事業報告書(1年分)              | 3 部 |
| (3) 当該事業に関する調査の組織(事業部)等に関する説明書 | 3 部 |

※ 当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

#### 8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日 :平成19年10月1日(月) 17:00 ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先 : 独立行政法人 経済産業研究所 研究グループ「研究業務担当」  
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号  
経済産業省 別館11階 1137号室
- (3) 提出方法 : 郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

## 9. 提案書の受理

- (1) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票を提案者に後日郵送いたします。
- (2) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

## 10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定目的のみに使用します。

## 11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付資料、当研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに、審査委員会を開催して決定いたします。

### 選考基準

委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

- (1) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有していることを証明できる実績があること。  
特に下記について
  - ・統計分類や産業分類に関する専門的な知識
  - ・アジアの産業統計に関する専門的な知識
- (2) 事業提案書の内容が当研究所の意図と合致し、また具体的かつ有効性が認められること
- (3) 事業を適切に遂行出来る体制を有すること。
  - 1)事業実施体制および管理体制優れていること。
  - 2)経営基盤が安定していること。
- (4) 事業の経済性が優れていること。

## 12. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に提案内容の審査を行い、確定後、経済産業研究所のホームページに採択結果を掲載します。なお、審査結果等の照会には応じません。

## 13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

## 14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail・FAXでのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「**エレクトロニクス産業国際データベース作成に関する調査事業**」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つためにも、その都度、当所のHPにも記載させていただきます。

独立行政法人 経済産業研究所 研究業務担当

担当 : 柳川、長瀬

FAX : 03-3501-8416

e-mail : [rsc-entrust@rieti.go.jp](mailto:rsc-entrust@rieti.go.jp)